

最近のインドネシア債券市場の動向について

大和証券投資信託委託株式会社

2011年1月以降、インドネシア債券市場では、各年限で利回りが大きく上昇(債券価格は下落)しました。主な要因は、投資家のインフレに対する懸念と考えられます。

2011年1月3日に発表された2010年12月のインドネシアの消費者物価上昇率は前年同月比で6.96%となり、同年11月の6.33%、10月の5.67%から加速しました。また、中央銀行のインフレターゲットである5%±1%の範囲を大きく上回りました。一方で、食品価格やエネルギー価格の影響を除いたコア消費者物価上昇率は、12月に前年同月比4.28%の上昇となり、同年11月の4.31%からほぼ横ばいの推移となりました。

中央銀行は2010年9月に預金準備率の引き上げを決定しましたが、政策金利については2009年8月の利下げ以降据え置きを続けています。1月5日の政策決定会合においても、政策金利を6.5%に据え置き、声明文では消費者物価上昇率は上昇しているものの食品価格の影響によるもので、コア消費者物価上昇率は安定していると説明しています。

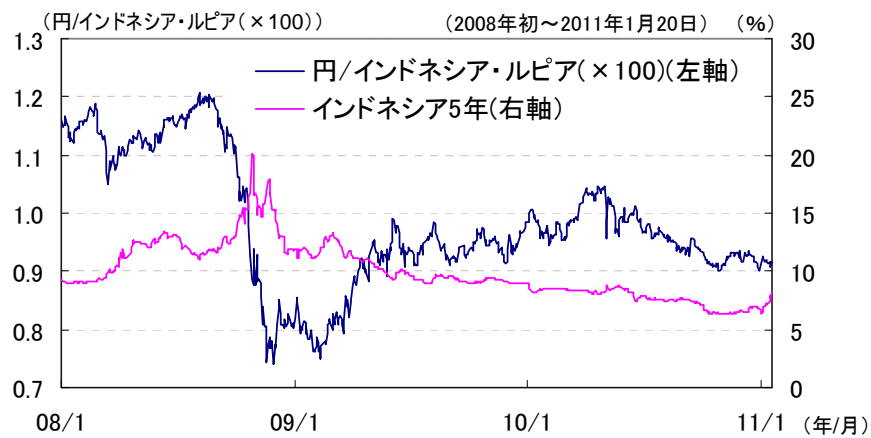
中央銀行の政策金利据え置き決定を受けて債券市場では、一時、利回りが低下する場面もありましたが、その後、インドネシアのインフレに対する警戒感が高まる中、中央銀行の金融政策がインフレ率の上昇に対して遅れを取っているとの見方が広まったことから債券利回りは上昇しました。5年国債の利回りは、2010年12月末の6.8%程度から1月20日には8.1%程度と約1.3%の上昇となっています。なお、為替市場でインドネシア・ルピアは、2010年12月末の1米ドル=9,000ルピア程度から1月20日には9,063ルピアと0.7%程度の小幅な下落となっており、対円では、100ルピア=0.92円程度での横ばいの推移が続いています。

中央銀行総裁は1月14日、コア消費者物価上昇率が加速した場合には政策金利の引き上げを行う可能性を示唆するなど、当局もインフレに対する問題意識を持っており、今後、政策金利の引き上げなどの対策がとられる可能性は高いと見えています。

インドネシア経済は、2010年第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率が5.80%増と堅調な経済成長が続いています。また、政府の2011年予算では、財政赤字はGDP比で1.8%とされており、比較的健全な財政状態が維持される見通しです。こうした良好なインドネシアのファンダメンタルズを背景に1月17日には、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス社が外貨建て、自国通貨建てのソブリン格付けを「Ba2」から「Ba1」に格上げすると発表しました。また、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ社は、自国通貨建てソブリン格付け「BB+」、外貨建てソブリン格付け「BB」の見通しを「ポジティブ」としており、今後、投資適格級への格上げも期待されています。

これまでインドネシア債券市場は、政策金利の据え置きが続く中で、海外からの資金流入を受けて大きく利回り低下してきました。足元の利回りの上昇(債券価格の下落)は、インフレ上昇懸念が投資家のマーケットに対する不安を急速に高めたために引き起こされたものと考えられます。しかしながら、インドネシアの経済や財政状況に大きな変化があったわけではないことから、今後、中央銀行が適切な金融政策を行う中で、過度な不安感は後退し、市場は落ち着きを取り戻していくと考えています。

【為替と国債利回りの推移】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会